

# 第2次下関市連携中枢都市圏ビジョン

令和2年 3月

山口県下関市

## 目次

1 連携中枢都市圏及び市町村の名称 .....	1
(1) 連携中枢都市圏の名称 .....	1
(2) 圏域の区域 .....	1
2 連携中枢都市圏の現状と将来像 .....	1
(1) 圏域の現状 .....	1
(2) 圏域の将来像（目指すべき将来像） .....	6
3 連携中枢都市圏ビジョンの期間 .....	7
4 目標指標の設定 .....	8
5 連携中枢都市圏形成方針に基づき推進する具体的取組 .....	9
ア 圏域全体の経済成長のけん引 .....	9
イ 高次の都市機能の集積・強化 .....	17
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 .....	19
A 生活機能の強化に係る政策分野 .....	19
B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 .....	28
C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 .....	32
D その他の政策分野 .....	34

## 第2次下関市連携中枢都市圏ビジョン

### 1 連携中枢都市圏及び市町村の名称

#### (1) 連携中枢都市圏の名称

下関市連携中枢都市圏

#### (2) 圏域の区域

下関市

### 2 連携中枢都市圏の現状と将来像

#### (1) 圏域の現状

当圏域は、本州の最西端に位置し、面積は約 716k m<sup>2</sup>と広大で、関門海峡、周防灘、響灘と三方が海に開かれた自然景観の美しい地域であり、海により日本海沿岸、畿内や九州、さらには朝鮮半島や中国と結ばれ、古くから今日まで海陸交通の要衝として、重要な役割を果たしてきた。

当圏域を構成する中心地域（旧下関市）、菊川地域、豊田地域、豊浦地域、豊北地域は、江戸期には萩毛利、長府毛利、清末毛利3藩の所領であり、現在の行政区域とは異なるものの、住民間で連帯したつながりを持ち、特に経済的なつながりは強く、中心地域（旧下関市）、菊川地域、豊田地域は木屋川を利用して物資の流通が行われ、木屋川流域圏を形成していた。また、中心地域（旧下関市）、豊浦地域、豊北地域は北浦海岸といわれる長い海岸線を利用して、漁業や海上交通を行い、相互に強く結びついてきた。

現代においても、これまでの歴史的、経済的連帯を背景に、文化・経済・生活など各方面での結びつきを深め、また、行政面においても消防救急業務、ごみ処理、水道等において、市町の範囲を越えた広域的な連携が図られ、平成17年2月13日に下関市、菊川町、豊田町、豊浦町及び豊北町が新設合併し、現在に至っている。

現在、わが国は人口減少の危機に直面しており、下関市も例外ではなく、出生数の減少や市外への人口流出が続いている。平成30年3月の国立社会保障・人口問題研究所の公表によると、2040年には人口が20万人を下回ると予測されており、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少下にあっても活力を失わないまちづくりの取組みが重要である。

### ① 合併の概要（合併当時）

合併の期日	平成17年2月13日
合併市町	下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町
合併の方式	新設合併
人口	301,097人(H12国勢調査)
面積	715.89km <sup>2</sup>
議員数	106人(在任特例)…法定上限46人
財政力指数	0.551(平成16年度決算統計)
経常収支比率	90.1%(平成16年度決算統計)

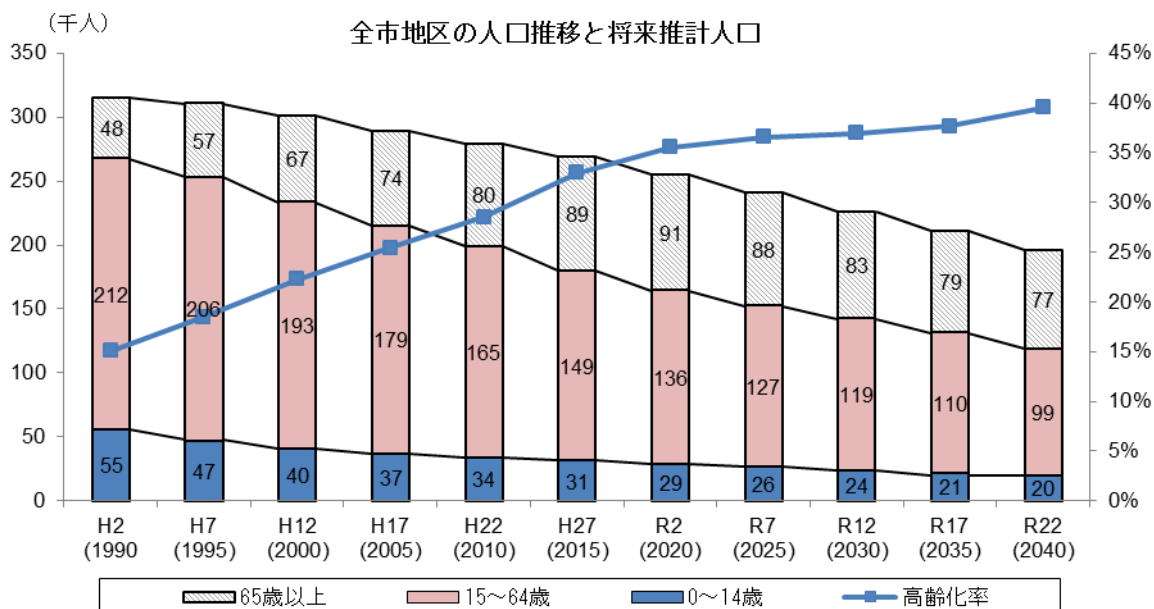
### ② 近隣自治体における本市への通勤・通学者割合

自治体名	所属都道府県	当該市における就業・通学者数	左のうち下関市への通勤・通学者	下関市への通勤・通学者割合
長門市	山口県	18,488人	334人	0.018
美祢市	山口県	14,007人	426人	0.030
山陽小野田市	山口県	30,983人	1,898人	0.061
北九州市	福岡県	462,285人	3,580人	0.008

※ 国勢調査(平成27年10月)より作成

※ 本市への通勤・通学者割合が0.1を超える隣接市はなく、下関圏域が独立した経済圏域を形成している。

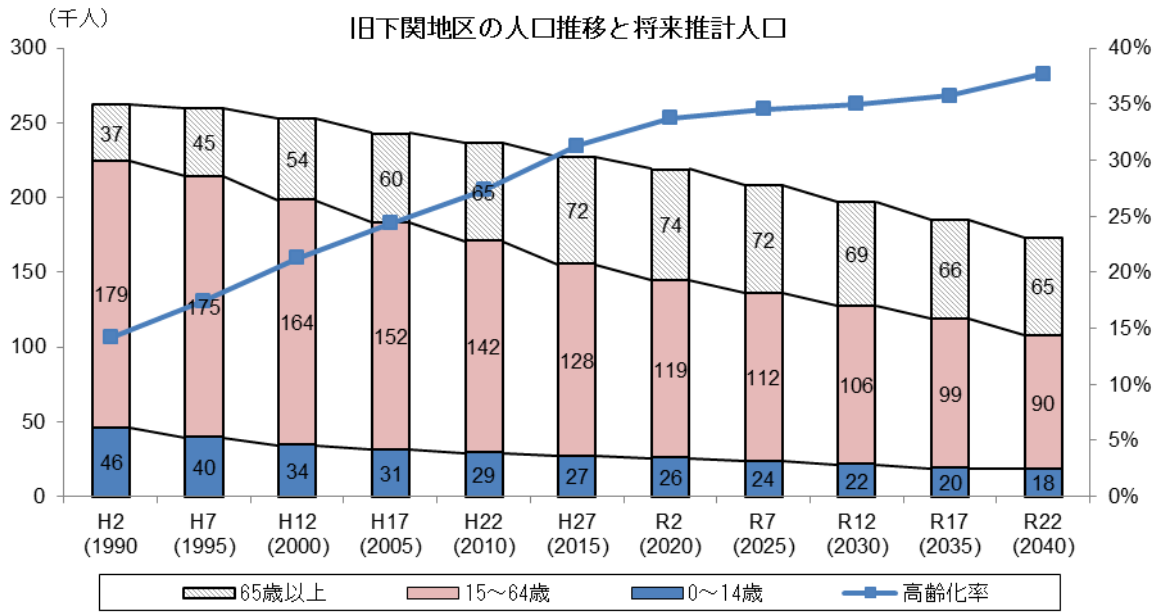
### ③ 下関市圏域の現在の人口と将来推計人口



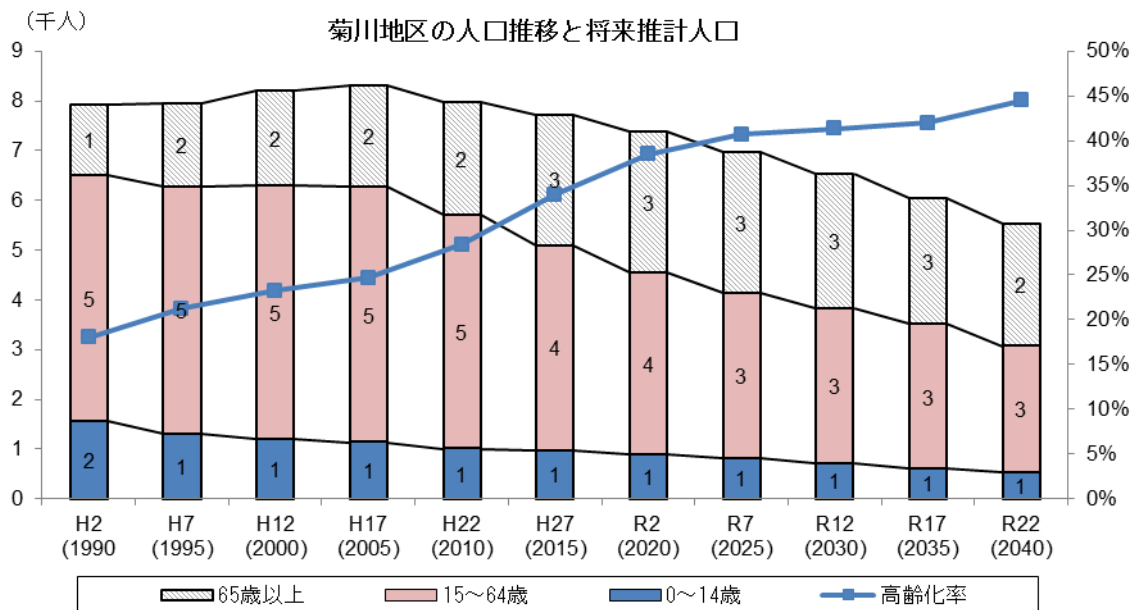
※国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所発表資料（平成30年3月発表）より

④ 下関市地区別（旧市、旧4町）の人口推移と将来推計人口

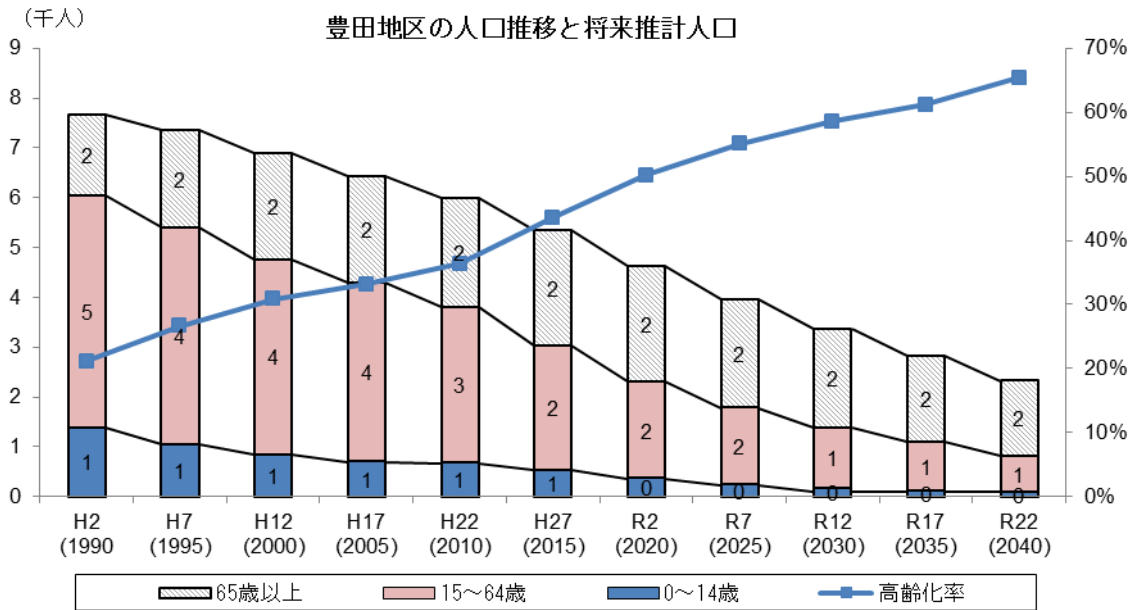
◆ 中心地域（旧下関市）



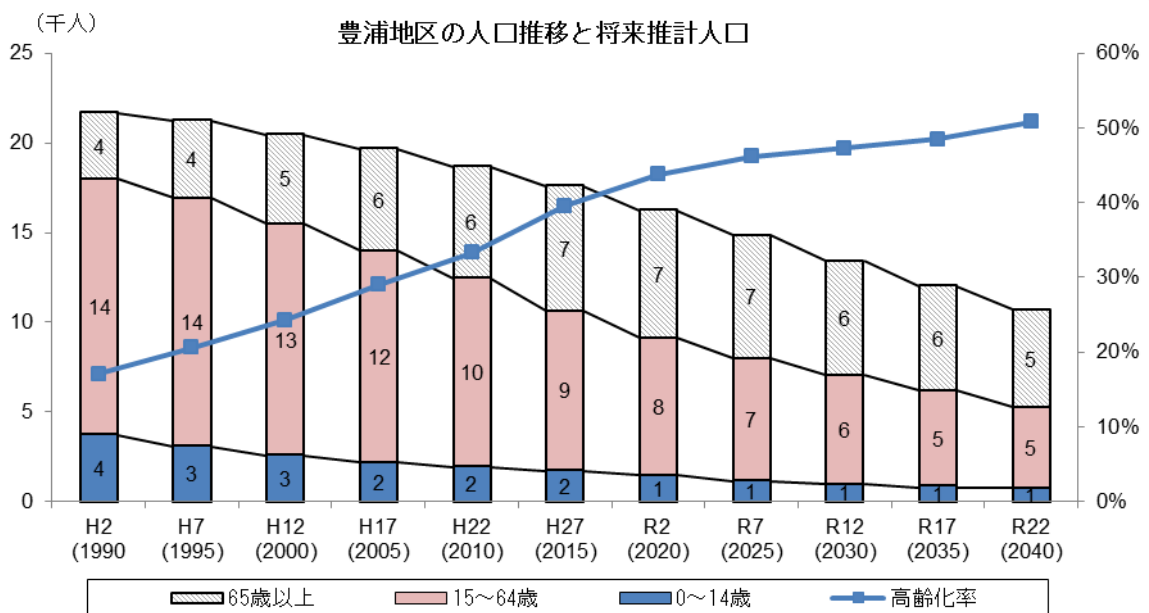
◆ 菊川総合支所管内



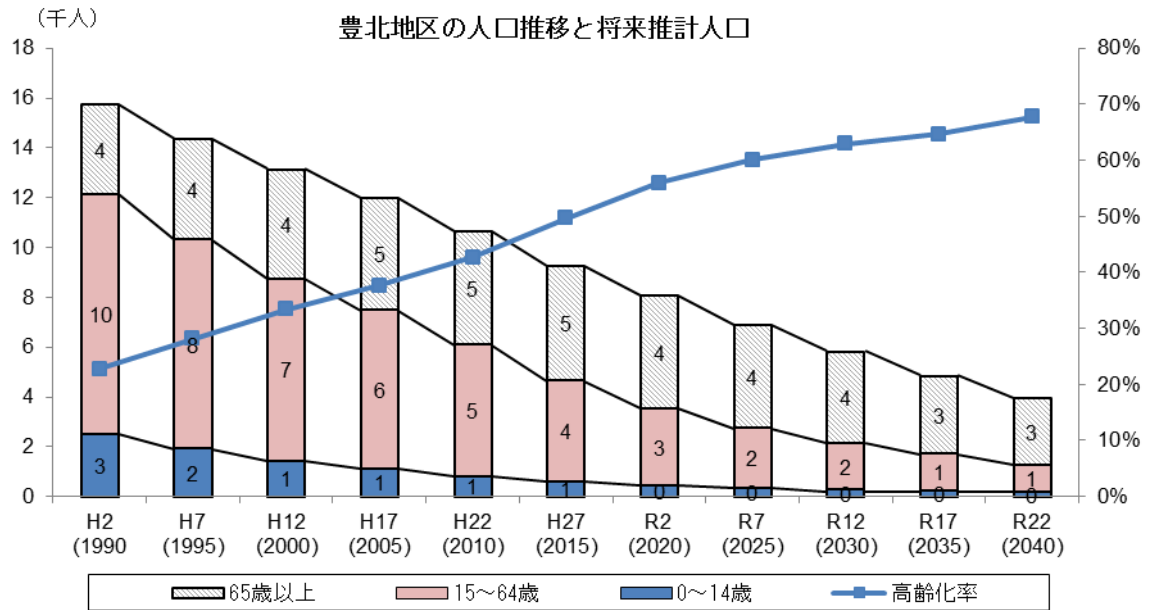
◆ 豊田総合支所管内



◆ 豊浦総合支所管内



◆ 豊北総合支所管内



人口動態見通しの変化

下関市総人口の現状と見通し

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	280,947	268,855	255,800	241,519	226,771	211,972	197,301
今回推計	280,947	268,517	255,147	240,596	225,685	210,671	195,797
差(今回-前回)	0	▲ 338	▲ 653	▲ 923	▲ 1,086	▲ 1,301	▲ 1,504

下関市年齢階級別人口の現状と見通し

年少人口(15歳未満)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	33,758	30,898	27,952	24,841	22,179	20,401	18,997
今回推計	33,758	31,175	28,877	26,112	23,661	21,472	19,804
差(今回-前回)	0	277	925	1,271	1,482	1,071	807
生産年齢人口(15~64歳)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	166,440	149,037	136,965	128,629	121,094	112,111	100,967
今回推計	166,440	148,775	135,647	126,577	118,570	109,814	98,590
差(今回-前回)	0	▲ 262	▲ 1,318	▲ 2,052	▲ 2,524	▲ 2,297	▲ 2,377
老年人口(65歳以上)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	80,749	88,920	90,883	88,049	83,498	79,460	77,337
今回推計	80,749	88,567	90,623	87,907	83,454	79,385	77,403
差(今回-前回)	0	▲ 353	▲ 260	▲ 142	▲ 44	▲ 75	66

注1) 前回推計：国立社会保障・人口問題研究所の2013年の推計値をベースにしている。

今回推計：国立社会保障・人口問題研究所の2018年の推計値をベースにしている。

注2) 黄色が実績値、白色が推計値

注3) 年齢階級別人口の各数値には、年齢不詳の人口が含まれる(年齢不詳人口を実際の年齢別人口の割合に応じて按分)。

資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

## (2) 圏域の将来像（目指すべき将来像）

本市は、既に都市機能において一定の集積がある中心地域（旧下関市）が菊川地域、豊田地域、豊浦地域、豊北地域の住民の共生や日常生活を支える機能を担っている一方で、4つの地域の有する良好な自然環境等が生活面における多様性を補完しており、都市機能・生活機能の両面で完結型の都市になっている。

また、下関市には、自然がもたらす豊かな恵み、先人が培ってきた歴史や文化など特徴的な資源が数多く存在する。これらの特徴的な地域資源を最大限に活用し、農林水産業・商工業団体などの産業界、大学等の高等教育機関、金融機関、まちづくり団体などと協力・連携を深め、雇用創出につながる地場産業の振興、地域の魅力を活かした観光振興、生活環境の充実、移住・定住の促進を図り、活力ある地域づくりに磨きをかけていかなければならない。

急速な人口減少社会への移行と本格的な高齢社会の到来を迎え、国においては「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、地方と一体となって人口減少対策、地方創生に資する取組みを行うこととしており、本市においても第2次下関市総合計画の重点取組課題として諸施策を推進しているところである。

当圏域は、下関市単独で圏域を形成していることから、第2次下関市総合計画に基づき、連携中枢都市圏構想を推進し、圏域全体の経済成長の進展、高次都市機能の整備、市民の生活関連サービスの向上に積極的に取り組み、引き続き、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進める。

### 《第2次下関市総合計画：まちづくりの基本理念・まちづくりの将来像》

#### まちの誇りと 自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき

1. 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
2. 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち
3. みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち
4. 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち
5. 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち
6. 誰もが安全で安心して暮らせるまち
7. 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち
8. 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち



## 《地域特性とまちづくりの方向性》

対象地域	ゾーンの名称	分担機能
中心地域	都市拠点ゾーン	経済産業の中心となる高度な都市的サービスの提供機能及び知りたい、行きたい、住みたい魅力のあるまち「輝き海峡都市・しものせき」の顔となる市街地機能
近隣地域のうち 菊川地域及び 豊田地域	田園環境共生ゾーン	木屋川・栗野川水系や中国山地に育まれた豊かな自然と共生し、その自然の恵みを活かしたまちづくりを推進する機能
近隣地域のうち 豊浦地域及び 豊北地域	海岸環境共生ゾーン	長く美しい山陰海岸を有する豊かな自然と共生し、海との関わりを活かしたまちづくりを推進する機能
圏域全体	交流促進ゾーン	地域の多様な人材・資源を活かしたまちづくりを推進し、市全体の価値や魅力を向上させることにより、市外さらには海外との他分野における交流を展開する機能

### 3 連携中枢都市圏ビジョンの期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とする。

ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

## 4 目標指標の設定

分野		目標指標	現状値（基準年）	目標値（目標年）
ア 圏域全体の経済成長のけん引 【9頁】		生産性の向上（市内就業者1人あたりの総生産）	7,042千円（H28）	7,749千円（R6）
		就業率の上昇	54.1%（H28）	55.0%（R6）
		交流人口の増加 ・観光客数 ・宿泊客数	観光客数：7,003千人 宿泊者数：813千人 （H30）	観光客数：1,000万人 宿泊者数：100万人 （R4）
イ 高次の都市機能の集積・強化 【17頁】		市内主要商店街の歩行者等通行量	休日：25,926人 平日：22,732人（H30）	休日：29,000人 平日：23,000人（R6）
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 【19頁】	A 生活機能の強化に係る政策分野 【19頁】	健康寿命の延伸 （「日常生活動作が自立している期間の平均」の延伸）	男：平均寿命 -0.12年、健康寿命 -0.11年 女：平均寿命 0.06年、健康寿命 0.03年 （4年間（H27～H30）の延伸平均）	平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸 （R2～R6の延伸平均）
		安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	28.45%（H30）	50.0%（R6）
	B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 【28頁】	人口に対する利用率 ・バス ・鉄道	バス：13.3% 鉄道：9.8%（H30）	バス：15.1% 鉄道：10.8%（R10）
		バイパス工事や改良工事などの道路整備が進み、安全・便利で快適な道路機能が構築されていると感じている市民の割合	53.9%（H30）	上昇（R6）
	C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 【32頁】	これからも下関に住みたいと思う市民の割合	全層：84.45% 20代：62.9% 20代、30代女性：70.94%（H30）	全層：90.0% 20代：80.0% 20代、30代女性：80.0%（R6）

## 5 連携中枢都市圏形成方針に基づき推進する具体的取組

### 《関係地域》

本取組に関係する地域に「○」を記載。  
特に関係性が強い地域に「◎」を記載。

### 《地域名の表記》

「下関」＝以下を除くすべての地域  
「菊川」＝菊川総合支所管内、「豊田」＝豊田総合支所管内、「豊浦」＝豊浦総合支所管内、  
「豊北」＝豊北総合支所管内

### 《成果指標（KPI）の設定》

圏域の目指すべき将来像の実現に向け、連携中枢都市圏形成方針に基づき推進する具体的取組に関する成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を取組名称単位で設定し、施策の進捗管理を行う。なお、成果指標（KPI）は、進捗管理を行う中で適宜見直しを行う。

### 《事業費》

R2 は当初予算額。

### 《目標指標・成果指標》

- ・目標指標とは第2次下関市連携中枢都市圏ビジョンの対象期間である5年間（令和2年度～令和6年度）において、市として目指すべき水準
- ・成果指標《KPI》とは目標指標の達成度を客観的に測定するための指標

## ア 圏域全体の経済成長のけん引

活力ある圏域づくりのため、圏域内の産学官民が一体となった産業振興の仕組みづくりに取り組み、地域の中小企業支援や企業誘致活動等を推進するとともに、豊富な地域資源を活用した地域経済の裾野拡大や戦略的な観光施策を進める。

取組名称	関係地域					
	下関	菊川	豊田	豊浦	豊北	
	○	○	○	○	○	
《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 a 産学官民一体となった産業振興の仕組みづくり						
① 産学官民が一体となった「経済成長戦略会議」の設置・運営 産学官民が一体となった「経済成長戦略会議」の設置・運営及び成長戦略を策定する。						
② 成長戦略のフォローアップ 成長戦略及びその施策の進行管理及びフォローアップを行う。						
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	330	.....	.....	.....	.....	.....
成果指標 《KPI》	「経済成長戦略」のフォローアップを行う会議の開催件数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					年1回 (H30)	年2回 (R6)

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 b 地域の中小企業振興、新規創業促進、イノベーション推進					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<p>① 中小企業支援 中小企業者が、新たな事業展開や経営の安定等に取り組む上での様々な資金需要に応えるため、制度融資等の支援に向けた制度の充実に取り組む。</p> <p>② 企業誘致活動等の推進 情報サービス業、インターネット附随サービス業、コールセンター業といった都市型サービス産業のニーズに合ったオフィスの建設等を促進することにより、市民のニーズが高い事務系職種の新規立地を図る。 また、工業団地や長州出島等への企業誘致に向けた活動を積極的に行うとともに、企業立地優遇制度の充実と産業立地の基盤整備の促進を図る。</p> <p>③ 新産業・新規創業等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空宇宙・環境関連等、新産業の振興 各種奨励金制度等による支援を行い、地域の事業者に対する経済的効果を及ぼす地域経済を牽引する事業の振興を促進する。</li> <li>・新規創業等の支援 創業希望者の発掘と育成を図るとともに、創業支援施設の活用や創業支援事業者との連携を通じて、新規開業を志す創業希望者を総合的に支援する。加えて、空き店舗への出店支援を行うなど、「創業から開店」までの一貫した支援を行う。また、クラウドファンディング型のふるさと納税を財源とした補助により、起業家を支援する。</li> </ul>										
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	1,882,805	.....	.....	.....	.....	.....				
成果指標 《KPI》	企業立地促進奨励金の指定件数					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						18件 (H27～H30の平均)	18件 (R6)			

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<p>① 生産、流通基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産基盤の整備 農産物の生産、安定供給を確保するため、排水機場や農地保全施設等を整備し農地・農業用施設を湛水被害から守るとともに、ため池やかんがい施設の整備等により農業用水の安定供給を図り、農地の大区画化や水田の高機能化等を推進することで、生産効率の向上に努める。</li> </ul>										

地域の特性を活かした安全・安心な園芸作物の生産を促進するため、I o Tなどの新技術の導入や施設整備等を支援し、競争力の高い園芸産地の拡大を促進する。

米、麦、大豆といった土地利用型作物の生産拡大に必要な機械等の導入支援により農用地の有効利用を図り、効率的かつ安定的な農業経営を実現できる経営体を育成する。

家畜の増頭や飼料自給率の向上に必要な施設、機械等の導入を支援し、畜産業における生産性の向上と経営の効率化を推進する。

- ・林業生産基盤の整備

林業生産の効率化と森林資源の維持管理に係る負担軽減を図るため、林道・作業道の整備を推進する。

- ・漁業生産基盤の整備

本市が管理する漁港施設については、体系的かつ計画的な取り組みにより、施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。また、下関漁港については、管理者である山口県とともに施設の整備を推進し、高度衛生管理型荷さばき所及び新漁港ビル等の機能強化を図るとともに、下関漁港を起点とした水産物の販路拡大を含めた新たなにぎわい創出の仕組みづくりを行う。

あわせて、沿岸・沖合漁業の水揚げの確保に必要な沖合底引き網漁業等の漁船整備の支援に取り組み、安定した水産物の供給を推進するとともに、沿岸域においては、魚礁の整備を行うことにより、資源の維持増大、漁業経営の安定、漁業経営体数の維持を図る。

- ・流通基盤整備

下関地区高度衛生管理基本計画に基づいた南風泊市場の高度衛生化に取り組み、日本唯一のふく専門市場の機能強化を図る。

また、市場の集荷力の向上と販売力の強化に重点を置き、取扱量の増加に結びつけることにより、持続可能で元気な市場を目指す。

## ② 生産振興の推進

- ・需要に対応した生産振興の推進

農畜産物の加工業者や消費者等の需要に対応するため、生産コストの削減、新規需要米の生産、特色ある農畜産物の生産などの取り組みを支援する。また、所得の向上や新たな雇用の確保等の効果が期待される6次産業化への取り組みを支援する。

- ・鳥獣被害防止対策等の支援

有害鳥獣被害から農林作物を守るため、防護柵の設置や捕獲による被害防止に取り組みとともに、有害獣として捕獲したイノシシやシカの肉をジビエとして有効活用する取組を推進する。

- ・地元産木材の需要拡大の推進

地域木材の安定供給のため、搬出間伐の実施、路網整備等への支援を行うとともに、間伐材等の森林資源活用のため、市内の公共施設等への木材の利用促進や木質バイオマス燃料等への活用を推進する。

- ・栽培漁業の推進

付加価値の高い種苗を生産するとともに、漁協等が実施する種苗放流の効果を上げるために必要な支援を行う。

③ 地場産品のブランド化の推進

・農林水産物ブランド化の推進

農産物では、やまぐちブランドである「ナシ」や地域ブランドである「トマト」等の更なる付加価値の向上を図るとともに、新たな農産物のブランド化に向けた取り組みを支援する。

水産物では、国内で初めて地理的表示（G I）に登録された「下関ふく」のブランド価値をより一層向上させるとともに「あんこう」等のブランドの浸透・定着を図る。

下関産の農水産物のP Rや地域加工業者等との連携、広く国内外への販路拡大に取り組む。また、国において商業捕鯨再開後の沖合操業の基地と位置付けられたことから、これまで以上に「くじらの街下関」を全国にアピールすることでさらなる消費拡大に努め、鯨食文化の伝承や鯨食の普及等を一層推進する。さらに、捕鯨関連産業が持続・発展するため、老朽化が著しい「日新丸」に替わる新たな母船建造の誘致を推進する。

④ 地域資源を活用した地場産業の活性化

地域資源を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発から生産性向上並びに販路開拓等、入り口から出口までの一貫した支援を行うことで、経営革新と基盤の強化とともに、地場産業の活性化を図る。

事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,069,402	.....	.....	.....	.....	
成果指標 《K P I》	市内の区画整理（ほ場整備）面積（累計）				現状値 （基準年）	目標値 （目標年）
					5,382ha （H30）	5,437ha （R6）
成果指標 《K P I》	市内の漁業水揚金額（各年の12月末現在の数値）				現状値 （基準年）	目標値 （目標年）
					4,603 百万円 （H30）	5,000 百万円 （R6）

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 d 戦略的な観光施策	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
① 情報発信とおもてなしの充実・強化 官民で組織する、しものせき観光キャンペーン実行委員会等を中心に、より早く、より効果的なキャンペーン内容を企画、情報発信することで、一年365日オンシーズンの観光都市を目指すとともに、観光業務に携わる者だけでなく、市民一人ひとりが本市の魅力を実感し、情報発信できるよう、市民総観光ガイド化を目指した施策を展開し、おもてなしの心を醸成する。						
② コンベンション等の誘致						

大きな経済波及効果をもたらす、コンベンションの誘致を交流人口拡大のための重要施策の一つとして捉え、官民協働で学会やスポーツ、文化関連事業等あらゆるコンベンションの開催を実現するため、誘致活動の強化及び受入態勢の充実を図る。

また、下関フィルム・コミッションによる本市の歴史・文化・地理的資源を活用した映画やテレビ等の誘致を行い、地域の消費需要やその後の観光誘致等を図る。

### ③ 外国人観光客の誘致

#### ・商談会・観光展への参加

国内外での商談会や観光展へ積極的に参加し、最新の観光情報を提供することにより、本市への旅行商品の造成を促進する。また、外国人観光客の多くが利用する観光メディア、ウェブサイト、SNSを活用し、国や旅行スタイルに応じたニーズや行動特性に対応する多面的なプロモーションを展開し、本市の情報発信を行う。

#### ・受入態勢の強化

外国人観光客が円滑に市内を観光できるよう、外国語パンフレットや表示等の多言語化を充実させるとともに、語学ボランティア等の人材育成に努める。

#### ・観光モデルコース等の整備

外国人観光客のリピーターが増加するにつれて、多様化する「文化」「食」「景観」などの旅行目的や嗜好にあわせ、本市特有の観光コンテンツを取り入れた体験型ツアーの造成を図る。

### ④ 景観形成の推進

#### ・下関市景観計画の推進

景観法に基づく行為の届出制度により、景観形成基準に則した景観誘導を図るとともに、地域特性を活かした景観形成を誘導する必要がある地区、また、よりきめ細かな景観形成を重点的に推進する必要がある地区として、「景観形成地域」、「景観重点地区」等の指定を進める。

また、良好な景観を形成するための活動を行っている市民、事業者、団体を表彰する等、市民の景観まちづくりに対する関心の醸成を図る。

#### ・関門景観形成の推進

本市のシンボリックな空間である関門海峡との関わり合いを重視した魅力ある海辺の景観の形成を図るとともに、海峡を共有する北九州市と連携した一体的な景観形成を推進する。

#### ・花とみどりのまちづくりの推進

快適で美しく魅力的な都市環境を創出するため、官民による連携・協働の取り組みを継続し、国道9号沿線における花壇の美化活動をはじめとした、花とみどりのまちづくりを推進し、彩りと潤いのある景観形成を図る。

#### ・夜間景観形成の推進

まちの魅力を高めるため、また、市民が快適に生活できる光環境づくりのため、下関市夜間景観ガイドラインに基づき夜間景観整備の誘導を行い、良好な夜間景観の形成を図る。

<p>⑤ まちづくりと一体となったウォーターフロント開発</p> <p>岬之町地区やあるかぼーと地区から唐戸地区は、関門海峡に広がる絶好のロケーションを活かしたハイクオリティーなウォーターフロント開発として、下関の歴史、文化、食の魅力を活かし、365日昼夜ともに市民をはじめ来訪者が集うような開発に取り組む。</p>						
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	150,618	.....	.....	.....	.....	.....
成果指標 《KPI》	大型クルーズ客船の寄港回数（新港地区）				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					23回 (H30(暦年))	120回 (R6(暦年))

取組名称	《分野：ア 圏域全体の経済成長のけん引》 e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
○	○	○	○	○		
<p>① 新規就業者等担い手の育成・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就業者に対する支援 新たな農業・漁業の担い手を育成するため、就業開始に必要な技術等の習得にかかる研修や経営の安定化など経営初期の支援に加えて、県外からの新規就業者の確保に向けた取り組みを支援する。</li> <li>多様な担い手対策の推進 これからの農業における中心的な役割を果たす認定農業者の経営改善や、地域農業を中心的に支える集落営農法人の設立を支援し、地域農業の多様な担い手の育成を推進する。</li> </ul> <p>② 各種制度融資の充実 農業・漁業の生産基盤の整備や経営安定に必要な資金の調達を支援することにより、農業者・漁業者の経営安定化や市場買受人の購買力強化、卸売人の集荷力強化を図る。</p> <p>③ 魅力ある商店街の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある商店街づくりの推進 商店街を訪れる人を増やすため、空き店舗対策を進め、魅力ある店舗を増やすとともに、地域の個性を活かしたにぎわいの創出につながる事業や、商店街の持つ社会的公共的な役割を強化する活動への取り組み等を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを推進する。 また、近年増加している外国人観光客の受入については、商店街等におけるインバウンド需要を取り込むための事業や環境整備の支援を拡充するなど体制の強化を図る。</li> </ul> <p>④ 産業人材の育成 地元企業や大学等教育機関と連携して、市内企業が求める必要な技能・技術及び知識を習得するための支援を行い、優れた人材を育成する。また、高付加価値化が求められている中小企業のニーズに対応した技術者の育成支援に取り組む。</p>						



⑤ 雇用の創出・促進

・企業誘致等による雇用の創出

市内における雇用の機会を増加させるため、積極的な企業誘致や地域経済を牽引する事業、新規創業の支援等を行う。

・若者等の地元就職支援、雇用の促進

市内の中高校生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、集合型職業体験イベントを行う。また、市内の労働力人口を確保するため、市内企業の情報や求職者とのマッチングに向けた就職関連情報を積極的に発信するほか、学生の地元就職につなげるための奨学金返還に対する補助金制度を就職先となる登録企業と一体となって実施し、普及拡大するなど、幅広い事業展開による就職環境の整備を図る。

・キャリア教育の推進

日々の教育にキャリア教育の視点を持って取り組み、体験活動を重視するとともに発達段階に応じたキャリア教育を推進する。地域の人材を中心に様々な職種の方々を活用した「職業講話」や実際に職業体験をする「職業体験学習」等を行い、地域との「かかわり」や校種間の「つながり」を大切にし、志を抱くことができる取り組みの充実を図る。

・高齢者事業に対する支援

人生100年時代を見据え、働く意欲のある高齢者が能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる環境を整えるため、セミナーの開催や企業とのマッチングの機会の提供を行う。

⑥ 港湾の振興

・港湾機能の強化

下関港において、新たな需要動向に応じた国際物流ターミナル機能の強化を図る。

また、西山地区及び福浦地区、長府地区における、未利用地や未利用施設の有効活用や廃止を検討し、地域活性力の向上につなげる。

・つかいやすい港づくり

岬之町地区やあるかぼーと地区から唐戸地区は、関門海峡に広がる絶好のロケーションを活かしたハイクオリティーなウォーターフロント開発として、下関の歴史、文化、食の魅力を活かし、365日昼夜ともに市民をはじめ来訪者が集うような開発に取り組む。

また、国際フェリー貨物及びRORO貨物等の荷役の効率化を図るため、混在する国際フェリーターミナル機能と水産機能の集約を図り、物流エリアと人流エリアの分離を行う。

・集貨推進及び国際航路の充実

ポートセミナーやポートセールスを通じて、産業振興用地への企業誘致を推進し、港湾貨物の創出や雇用創出につながる物流産業拠点の形成を図る。

事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	3,174,409	.....	.....	.....	.....	

成果指標 《K P I》	「貿易拡大推進事業」支援事業者数（年間）	現状値 （基準年）	目標値 （目標年）
		23 件 （H30）	30 件 （R6）
成果指標 《K P I》	女性、シニア等の就業支援事業における就職決定者数（年間）	現状値 （基準年）	目標値 （目標年）
		— （H30）	80 人 （R6）

## イ 高次の都市機能の集積・強化

効率的で活動しやすい都市機能を備えるまちづくりを目指し、「集約とネットワーク化」に取り組む。救急医療体制の充実や中心市街地の整備、総合的な交通対策の推進、高等教育・研究開発の環境整備を進めるとともに、交流人口の増加を目指す。

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 a 高度な医療サービスの提供に向けた取組					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
						○	○	○	○	○	
<p>① 救急医療体制の充実 関係機関の連携強化等により24時間救急医療体制の維持向上を図る。</p> <p>② 高度医療体制の充実 地方独立行政法人下関市立市民病院については、本市の医療提供体制の中で果たすべき役割を踏まえ必要な支援を行う。 豊田中央病院については、へき地においても市民が等しく適切な医療を受けられるよう在宅医療及び地域包括ケアを進めるとともに、人材育成の環境整備など医療機能の充実に努める。</p>											
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計					
	256,184	.....	.....	.....	.....						
成果指標 《KPI》	市内における二次救急医療の夜間の診療可能日数					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						365日 (H30)	365日 (R6)				

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
						◎	○	○	○	○	
<p>① 中心市街地の整備 下関駅周辺から唐戸地区までの中心市街地について、海峽沿いの景観など優れたポテンシャルやこれまで整備されてきた都市基盤ストックを最大限に活かし、市街地の魅力向上に向けた施策を推進する。</p> <p>② 総合的な交通対策の推進 公共交通の適切な役割分担と連携による交通ネットワークの形成を図り、総合的な交通体系の構築を進める。また、公共交通に対する住民意識の醸成に取り組む。</p>											
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計					
	65,112	.....	.....	.....	.....						
成果指標 《KPI》	地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						8.06% (H30)	15.0% (R6)				

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 c 高等教育・研究開発の環境整備					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
						◎	○	○	○	○	
① 人材育成支援及び高等教育・研究開発環境の整備 公立大学法人下関市立大学の基盤的経費である運営費交付金の交付や施設整備等を通じて、大学の教育・研究機能の質の向上を支援し、地域に貢献する大学となるよう促す。											
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計					
	244,234	.....	.....	.....	.....	.....▶					
成果指標 《K P I》	下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						14.95% (H30)	20.0% (R6)				

取組名称	《分野：イ 高次の都市機能の集積・強化》 d その他、交流人口の増加や高次の都市機能の集積・強化に係る施策					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
						◎	○	○	○	○	
市内をはじめ、県内近隣市やより広範囲な地域との連携・交流を進め、観光客増加による交流人口の拡大や人口定住を促進する。 計画的に都市機能の更新を図り、周辺環境や都市防災に配慮した市街地形成を推進する。また、中核市にふさわしいにぎわいを創出するとともに、中心市街地のさらなる活性化に取り組む。											
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計					
	226,214	.....	.....	.....	.....	.....▶					
成果指標 《K P I》	都市公園面積					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						358ha (H30)	364.6ha (R6)				

## ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

### A 生活機能の強化に係る政策分野

誰もが安全で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進するため、保健・医療、子ども・子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、低所得者福祉の充実や、教育・文化・スポーツの振興、安全・安心の確保、環境保全などを進め、生活機能の強化に取り組む。

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 a 地域医療	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
<p>① 健康づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いのちを考え、生きる力を育む環境整備 市民が健康や食生活に関心を持ち、気づき考えることで、自分に適した取り組みを実践し、日常生活に定着・習慣化させていけるように、「ふくふく健康チャレンジ」や「しものせき健康ブランド～いのちのハーモニー～」などの施策と食育推進を連動させながら、具体的な取り組みを進める。また、これらの取り組みを社会全体で推進するため、地域での良好な関係や人と人とのふれあう仕組みづくりに努めるとともに、事業者（企業）・学校等あらゆる団体・組織が健康に価値を見出し、それぞれの活動が影響し合い、つながり、拡がって、みんなの健康を支え合う環境づくりを進める。</li> <li>地域に密着した保健活動の充実 地域でのきめ細かな保健サービスを提供するため、市内を網羅した保健センターの機能の充実を図るとともに、市民の健康づくりに対する多様なニーズに対応するため、各保健センターごとに地域の特性を活かした活動に努める。</li> <li>国民健康保険の適正な運営と保健事業の充実 保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に取り組む。 市民の健康増進と医療費増加の抑制のため、特定健診の普及と保健指導を積極的に行う。</li> </ul> <p>② 各種保健事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進事業の推進 市民が生涯を通じて健康の保持増進ができるよう、健康教育、健康相談、健康診査・指導、普及啓発等を推進して意識の向上に取り組む。特に、がん予防と早期発見を実現するためのがん検診においては、受診率向上に向けた継続的ながん検診体制の構築に取り組む。</li> <li>妊婦・乳幼児健康診査の充実 母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図るため、妊産婦及び乳幼児に対して健康診査を行い、異常の早期発見を図るとともに、適切な指導や助言を行う。また、下関市妊娠・子育てサポートセンターにおいて、妊産婦等からの様々な相談に応じ、関係機関と連携して妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に努める。</li> <li>小児慢性特定疾病児童等の健全育成 小児特定疾病児童等の健全な育成のため、治療費の助成を行う。</li> <li>精神保健事業の推進</li> </ul>						

精神保健福祉については、精神障害者の保健・医療等に関する相談、訪問指導、家族教室等を実施し精神障害者の適切な医療の確保と社会復帰の促進を支援する。また、自殺対策事業である「いのちのワクチン事業」としてこころの健康に関する研修会やサポーター養成研修会を開催し、市民に対する正しい知識の普及啓発と市民のこころの健康の保持増進に努める。

・難病対策事業の推進

難病患者及びその家族の日常生活を支援するため、講演会、相談会交流会を開催し、疾病に対する理解を深めるための啓発に努める。平常時はもとより災害時や緊急時の支援体制を構築するために関係機関による支援ネットワークを強化する。

・感染症予防の推進

感染症の予防及びその流行の未然防止のため、定期予防接種、発生動向調査、疫学調査、各種検査や保健指導等を行うとともに正しい知識の普及啓発を行う。特に結核については、早期発見のための健康診断の実施及び実施支援、結核患者に対する治療完了までの支援等を行い結核のまん延防止を図る。

・薬の安全に関するリスクコミュニケーション事業の推進

薬の安全に関するリスクコミュニケーションを通して、セルフメディケーション（自己健康管理）意識の向上を図る。

③ 地域医療体制等の充実

・救急医療体制の充実

関係機関の連携強化等により24時間救急医療体制の維持向上を図る。

・夜間急病診療所の移転整備

夜間急病診療所を移転整備することにより、本市における準夜診療体制の充実を図る。

・在宅医療等の充実

住み慣れた地域で家族に囲まれて過ごし、安心して医療の提供が受けられるよう、在宅医療等の充実を図る。

・病院・診療所の充実

地方独立行政法人下関市立市民病院については、本市の医療提供体制の中で果たすべき役割を踏まえ必要な支援を行う。

豊田中央病院については、へき地においても市民が等しく適切な医療を受けられるよう在宅医療及び地域包括ケアを進めるとともに、人材育成の環境整備など医療機能の充実に努める。

事業費	R2	R3	R4	R5	R6	計
(単位：千円)	1,142,427	.....	.....	.....	.....	
成果指標 《KPI》	健康であると実感する市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					58.43% (H30)	80.0% (R6)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 b 子ども・子育て支援					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
<p>① 子育て家庭への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭への支援の充実 乳幼児医療費など各種助成制度、相談・援助や一時預かり、放課後児童クラブの運営など各種保育サービスの充実を図り、家庭での子育てを支援する。</li> <li>ひとり親家庭への支援の充実 経済的支援や母子・父子自立支援員による相談活動を通じ、生活の安定と自立に向けた支援を行う。</li> </ul> <p>② 地域での子育て支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供 多様化する保育需要への対応や、幼児期の学校教育を一定規模の集団の中で提供するため、認定こども園の設置促進を図るとともに、職員の資質向上に積極的に取り組む。 また、幼稚園、保育園、認定こども園の長寿命化等に取り組み、効率的に就学前施設の整備を進めるとともに、保育士の確保に努め、待機児童の解消を図る。</li> <li>在宅障害児に対する相談、指導、支援の充実 障害のある子どもに対する日常訓練、機能回復訓練等の充実を図るとともに、在宅障害児に対する相談、指導、支援を行い、介護者の負担軽減等に努める。</li> <li>地域での支援の推進 地域子育て支援センター、児童館、次世代育成支援拠点施設の活用や地域の子育て支援機能の充実を図り、親が子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援する。 地域や子育て支援の関係者とも協力し、子育て家庭の相対的貧困など、家庭等に様々な困難を有する子どもの育ちを支援する。</li> </ul>										
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	584,220	.....	.....	.....	.....					
成果指標 《KPI》	認可保育園の待機児童数（4月1日時点の数）					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						8人 (H31)	0人 (R6)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 c 高齢者福祉	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
<p>① 高齢者福祉サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの推進 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に努めるとともに、地域包括ケアの推進に必要な地域ネットワークの要となる地域包括支援センターの機能強化を図る。</li> <li>・在宅福祉サービスの充実 高齢者が安心して在宅で暮らし続けられるよう、配食サービス、日常生活用具の給付、訪問理美容サービス、介護用品の支給等の充実を目指す。 また、ひとり暮らしの高齢者等が安心して生活できるよう、急病等の緊急時に備えて緊急通報体制の整備に努める。</li> <li>・高齢者福祉施設等の適正管理 地域の特性に応じた高齢者福祉に資する公的施設の維持管理に取り組む。</li> <li>・高齢者の社会参加の促進 地域の老人クラブ活動等に対する支援、高齢者の生きがいや世代間交流につながる各種行事の開催等、地域の特性を活かした環境整備、活動支援等を通して、高齢者がいきいきと活動する地域づくり、まちづくりを推進する。</li> </ul> <p>② 介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防活動への支援 地域において高齢者の健康づくりに役立つ活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加できるよう、介護予防に関する知識の普及・啓発を図るとともに、地域における自主的な介護予防に関する活動を支援する。</li> <li>・介護予防システムの推進 要支援や要介護状態となるおそれのある高齢者の早期把握に努めるとともに、地域包括支援センターが中心となり、高齢者が地域で活動的で生きがいのある生活を継続できるよう、一人ひとりの状態に合った介護予防事業への参加を促し、機能の維持・向上を目指す。</li> </ul> <p>③ 介護保険事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険の適正な運営と介護サービスの充実 高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や家庭での生活を継続し、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの充実を目指すとともに、在宅生活が困難な重度の要介護者に対応できるよう、必要な基盤整備を図る。 また、介護保険制度の安定的な運営を確保するため、公平・公正な要介護認定や保険財政の健全運営など効率的かつ適正な制度運営と低所得者に対する負担軽減を図るとともに、介護職員の人材を確保し、職場環境改善に係る取り組みを進め、介護サービスの充実を図る。</li> </ul>						



事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,210,506	.....	.....	.....	.....	.....
成果指標 《KPI》	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を送っていると思う市民の割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					17.24% (H30)	22.0% (R6)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》				関係地域				
	A 生活機能の強化に係る政策分野				下	菊	豊	豊	豊
	d 障害者福祉				関	川	田	浦	北
○ ○ ○ ○ ○									
<p>① 障害福祉サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅福祉サービスの充実 誰もが地域から必要な支援を得ながら、安心して、生きがいのある生活を送れるよう、自立支援給付の障害福祉サービスを提供するとともに、必要な情報の提供等を行う相談支援の充実、就労支援や地域における日中活動の場の提供、日常生活や社会参加等に必要な移動の支援等に取り組み、地域の特性や利用者の状況に応じた日常生活又は社会生活を営むために必要なサービスの充実を図る。</li> <li>・ 福祉医療費助成の充実 障害のある人に適切な医療が受けられるよう重度心身障害者医療費の助成、自立支援医療費等、各種医療費の支給を行い、負担の軽減に努める。</li> <li>・ 障害者福祉施設の整備支援 障害のある人の利用施設の整備を支援するとともに、利用者の地域での生活基盤の確保及び社会参加の促進を図る。</li> </ul> <p>② 生きがい対策の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害のある人の生きがい対策の支援 障害のある人自身が、主体性、自主性を持って積極的に社会参加に取り組めるよう、スポーツ行事等への参加を促進する。</li> <li>・ 啓発・広報活動の推進 障害のある人が地域社会で安心して生きがいのある生活を送れるよう、ノーマライゼーション理念の普及・啓発に取り組み、行政をはじめ、民間企業、NPO、市民等の地域社会の構成員がお互いに支え合う環境づくりを推進する。</li> <li>・ 意思疎通支援の充実 意思疎通支援ツールのユニバーサル化を目指し、社会生活におけるコミュニケーション手段の確保を支援するため、普及を推進する。</li> </ul>									
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計			
	2,333,748	.....	.....	.....	.....	.....			

成果指標 《KPI》	障害のある人にとって暮らしやすいと思う市民の割合	現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
		8% (H30)	13% (R6)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》					関係地域				
	A 生活機能の強化に係る政策分野 e 低所得者福祉					下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
					○	○	○	○	○	
<p>① 生活困窮者の自立の促進</p> <p>専門的な支援へつなぐことや、関係機関と連携することにより、自立相談支援や就労準備支援等の各種支援の充実を図り、生活困窮者の自立を促進する。</p> <p>② 就労支援の推進</p> <p>・就労支援員による就労支援の実施</p> <p>生活保護制度の適正な実施を図るため、就労を阻害する要因のない者等に就労支援を行う専門知識に精通する就労支援員を配置し、公共職業安定所等関係機関と密接な連携を図りながら、就労の開始による世帯の自立を促す。</p>										
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	58,369	.....	.....	.....	.....	.....→				
成果指標 《KPI》	生活困窮者自立相談支援サービス提供率					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						86.9% (H30)	90% (R6)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》					関係地域				
	A 生活機能の強化に係る政策分野 f 教育・文化・スポーツ					下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
					○	○	○	○	○	
<p>① 生涯学習の推進</p> <p>・生涯スポーツの推進と競技力の向上</p> <p>いつまでもスポーツを楽しむことができるよう、市民一人ひとりの生活に適し、それぞれの年齢に応じたスポーツ活動ができる生涯スポーツを推進する。また、全国で活躍できるトップアスリートへの夢を育むとともに、指導者の養成や競技活動への支援等を充実させ、競技力の向上に取り組む。</p> <p>・公民館など生涯学習拠点施設の整備と活用の促進</p> <p>市民のニーズや地域の実情に応じた施設の整備に努め、だれもが自主的に学び、活動できるように、多様な学習機会の提供を行う。</p> <p>② 歴史的・文化的資源を活かしたまちづくり</p> <p>・文化財の整備・活用の促進</p> <p>市民の貴重な文化資源を守り、後世に伝えるため、天然記念物川棚のクスの森などの自然遺産の保護や、有形文化財長府毛利家遺品の公有化等に取り組むとともに、史跡綾羅木郷遺跡、長州藩下関前田台場跡などの記念物の整備・活用を推進する。</p>										

③ 芸術文化活動の推進

・美術館等の環境整備

施設整備や魅力ある展示を行い、優れた芸術文化の鑑賞機会の充実や情操教育を推進する。

・博物館など学術文化拠点の環境整備

各博物館の専門性を最大限に活用し、市内外の博物館相互の連携により、本市ならではの学術研究を深め、その成果をもとに、学習支援の場のみならず観光的な視点を含めた各種施設の機能的整備に取り組む。また、集客性の高い魅力的・効果的な展示に努めるとともに、来訪者の五感に訴える企画を展開し、学術文化の振興を図る。

事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	167,648	.....	.....	.....	.....	.....
成果指標 《KPI》	市民一人あたりのスポーツ施設年間利用回数				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					3.83回 (H30)	4.5回 (R6)
成果指標 《KPI》	文化・芸術活動に関して、市民がかかわる創作活動・行事への参加、鑑賞機会があると感じている割合				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					29.04% (H30)	33% (R6)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》					関係地域				
	A 生活機能の強化に係る政策分野					下	菊	豊	豊	豊
	g 地域振興					関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
今後の状況により取り組みを検討する。										
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	—	.....	.....	.....	.....	.....				
成果指標 《KPI》	—									

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》					関係地域				
	A 生活機能の強化に係る政策分野					下	菊	豊	豊	豊
	h 安全・安心の確保					関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
① 消防・防災体制の強化										
<p>災害現場における対応力の強化や安全管理能力の向上等による人材育成とあわせて、都市構造の変化に対応した消防署所の適正配置を考慮し、老朽化した消防署所の改築等により、消防機能を強化するとともに、消防車両等の更新整備をはじめとする各種消防用資機材等の装備充実を図り、さらにはICTの活用を努め、消防防災体制を強化する。</p> <p>また、救急救命士の養成を行い、救急技術と知識の向上及び高規格救急自動車の計画的</p>										

な更新整備により、救急業務の高度化を図る。

市民の防火防災意識を啓発するため、広報資機材等の整備や消防防災学習館「火消鯨」の利活用の促進に取り組む。

地域防災の要である消防団の活性化及び入団促進を図るため、消防団広報を積極的に推進するとともに、消防機庫、消防車両等の更新整備に加え、安全装備品や地域の実情に応じた活動資機材等を配備し、あわせて団員への研修訓練の充実により、現場活動能力の強化を図る。

## ② 防災・減災対策の推進

大規模かつ広域的な災害に備え、備蓄計画に沿った防災資機材や非常食の備蓄に努めるとともに、火災防御や人命救助活動を円滑に行うことができるよう災害対応資機材の充実を図る。また、市民に防災情報が的確に伝わる体制を整えるため、出前講座や防災イベントにて防災メールシステムを啓発し、防災メール受信登録者数の増加を図るとともに、年々進化する広報媒体に対応した防災・災害情報発信システム導入の検討・整備を行う。

県から示される洪水浸水想定区域、高潮浸水想定区域を基に、各種ハザードマップを製作し、災害が起こりうる危険箇所を市民に周知する。

市民の防災意識を高めるため、防災資機材交付事業や出前講座を実施し、自主防災組織の育成・支援に努める。また、研修会等を実施し、防災リーダーの育成に努める。

災害や武力攻撃等の発生時に市民の生命、身体及び財産を守るため、関係機関と連携して被害の軽減化が図られるよう、国土強靱化地域計画や地域防災計画、国民保護計画に沿った対応を推進する。また、災害発生箇所の応急復旧措置を速やかに実施する。

## ③ 防犯対策の充実

関連団体との密接な連携のもとに、地域・職場が一体となった防犯対策の充実に努める。また、防災メールをはじめとした各種の広報媒体を利用して、近年多様化する振込め詐欺、強盗などの凶悪犯罪等の情報を広く市民に提供する。

## ④ 災害に強い河川海岸環境の整備

洪水や土砂災害等の自然災害の防止を目的に、河川・水路の改修や急傾斜地の崩壊防止対策等の防災インフラの整備を推進する。

海岸保全施設等の防災施設の整備や老朽化対策、海岸漂着物対策を進め、災害に強くきれいな海を有したまちづくりを推進する。

事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,421,469	.....	.....	.....	.....	
成果指標 《K P I》	消防団員数	現状値 (基準年)		目標値 (目標年)		
		1,845 人 (H30)	1,977 人 (R6)			
成果指標 《K P I》	防災メール登録件数	現状値 (基準年)		目標値 (目標年)		
		11,000 件 (H30)	30,000 件 (R6)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 A 生活機能の強化に係る政策分野 i 環境	関係地域				
		下	菊	豊	豊	豊
		関	川	田	浦	北
		○	○	○	○	○
<p>① 環境汚染の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境及び汚染発生源の監視 地球環境の保全及び市民の生活環境の保全を図るため、環境及び発生源の監視体制の強化により、環境汚染の防止や公害苦情の適切な処理に努める。</li> </ul> <p>② 地球温暖化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者・市民の活動推進 下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市民・事業者・行政が連携して、全市的に地球温暖化対策を推進するため、温室効果ガス排出抑制施策（緩和策）として、省エネライフスタイルの実践、低炭素なまちづくり、持続可能なエネルギーの活用、循環型社会の形成、主体間の交流・連携・協働に取り組むとともに、気候変動に向けた適応策についても取り組みを推進する。また、下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、市が行う事務及び事業に関し、温室効果ガスの削減に努める。</li> <li>・再生可能エネルギーの利用促進 地球規模での環境問題に配慮し、低炭素社会への転換を図るため、下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、再生可能エネルギーの利用を促進する。</li> <li>・効率的なエネルギー利用の促進 省エネルギー機器や高効率機器の普及に努めるとともに、ハイブリッド自動車や電気自動車などの環境負荷の少ない自動車への転換を推進し、エネルギーの効率的な利用に取り組む。</li> </ul> <p>③ 廃棄物処理環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ処理体制の整備・充実 下関市一般廃棄物処理基本計画に基づき、効率的な処理体制の充実を図り、市民・事業者・行政がそれぞれの役割のもとパートナーシップにより、循環型社会の形成を目指す。 このため、ごみの排出抑制及び資源循環のための取り組みに向けて引き続き、3R運動を促進し、資源ごみの適正分別の徹底及び集団回収の促進、市民・事業者への意識啓発、広報活動の実施、市民の自発的活動の支援等を推進する。 ごみの収集については、効率的かつ安全で安定したごみ収集体制を常に維持することが求められるため、引き続き、ごみ収集の民間委託を実施するとともに、ごみ収集の多様化する要望に対しても検討する。また、地域住民と協力して、ごみステーションの適正な設置を推進する。 ごみ処理については、ごみ焼却施設の安定的管理に努め、老朽化の進む一般廃棄物処理施設の延命化を図る。 また、近年、地震災害や頻発する大規模な風水害で発生する災害廃棄物については、復旧、復興の妨げとなる災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するため、災害を想定したごみ及びし尿浄化槽汚泥の処理体制の整備や周辺自治体等との連携に努め、災害廃棄物対策の充実を図る。</li> <li>・し尿及び浄化槽汚泥処理体制の充実 安定した処理体制を維持し、生活排水関連の諸計画と連携しつつ、し尿浄化槽汚泥の処</li> </ul>						

理量の減少に対応した処理体制の検討整備に取り組む。また、公共下水道等の整備区域外において、合併処理浄化槽の普及促進を図るとともに、浄化槽設置者に対し適正管理の啓発・指導を行い、生活環境の改善や水質汚濁の防止を図る。

・産業廃棄物処理の適正化の促進

地域及び地域住民の健全な環境を保全するため、排出事業者及び処理業者に対する普及啓発及び適正な指導・監督を行うことによって、産業廃棄物の適正な処理及び不法投棄の防止に取り組む。

事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	88,179	.....	.....	.....	.....	
成果指標 《K P I》	温室効果ガス削減率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					100% (H25)	70% (R12)

## B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

地域公共交通、ICTインフラの整備や、道路等の交通インフラの整備充実、地域内外の住民との交流・移住促進などを進め、結びつきやネットワークの強化に取り組む。

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 a 地域公共交通	関係地域				
		下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北
		○	○	○	○	○
<p>① 民間バス路線の維持、生活バスの運行</p> <p>バス交通については、交通系ICカード導入等、利用しやすいサービスの提供を促進し、市民の移動手段として必要不可欠なバス路線を維持・確保していくとともに、地域住民等の意見を聞きながら、利用率の低い路線では運行の見直しを随時行い、バス交通維持のため住民意識の醸成に努め、利用促進を図る。</p> <p>また、拠点内や各拠点間の移動の効率化を図るためにバス路線網を見直すとともに、安全かつ快適な乗り継ぎなど交通結節機能の強化を図り、交通環境の充実に取り組む。</p>						
<p>② コミュニティ交通への支援</p> <p>公共交通不便地域において、地域住民が主体となるコミュニティ交通の導入における計画策定や運行事業に対して支援を行うなど、地域住民の日常生活に必要な移動手段の確保と利便性向上を図る。</p>						
<p>③ 鉄道利用者の利便性向上</p> <p>市民の通勤、通学等の交通手段である鉄道の利便性向上を図り、利用を促進するため、既存施設の有効利活用や新駅（中間駅）設置の検討、山陰本線における乗換え環境の向上、さらには運行本数の維持・確保に努める。また、新幹線「ひかり」、「のぞみ」、「さくら」の新下関駅停車や本市と北九州地域の交流を促進するため、両地域を結ぶ鉄道ネットワークの充実について、関係鉄道会社へ要請する。</p> <p>また、鉄道駅のバリアフリー化等、利用しやすい環境整備を行い、主要駅における他の</p>						

交通機関とも安全かつ快適な乗り継ぎが行えるなど、交通環境の充実に取り組む。						
④ 離島航路の安定運航 離島住民の生活の足を確保するため、六連島航路、蓋井島航路の安定運航の維持に取り組む。						
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	567,726	.....	.....	.....	.....	.....
成果指標 《KPI》	公共交通カバー率				現状値 (基準年)	目標値 (目標年)
					76.8% (H30)	84.8% (R10)

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 b ICTインフラ整備					関係地域				
	下	菊	豊	豊	豊	下	菊	豊	豊	豊
	関	川	田	浦	北	関	川	田	浦	北
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
① 情報通信基盤の整備・活用 進展する情報通信技術に対応するため、事業者が所有・管理する通信設備や情報システム等の有効活用を図り、地域間の格差是正に努める。										
② 行政情報機能の充実 ・電子自治体の推進 国においては、行政手続きのオンライン化、添付書類の撤廃や複数の行政手続き・サービスのワンストップ化などの方針を打ち出しており、本市においても国の計画・施策に則して行政手続きの改善を進め、行政サービスの向上を図る。 また、市民サービスの向上や行政事務の効率化を図るため、先進のICT技術を活用して行政情報機能を強化する。  ・特定個人情報保護評価の実施 特定個人情報取り扱いされる前に、個人のプライバシー等に与える影響及びリスクの予測・評価を行うことによって、これらを低減するための事前の措置を実施する。										
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	114,008	.....	.....	.....	.....	.....				
成果指標 《KPI》	行政の電子化が進み、行政サービスが快適で便利になったと感じている市民の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						25.02% (H30)	26.0% (R6)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 c 道路等の交通インフラの整備・維持					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<p>① 高規格幹線道路など広域交通連絡網の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高規格幹線道路の整備 九州方面、山陽・山陰方面等の周辺地域との広域的な新たな交流・連携を促進・強化し、市民生活や産業・経済を支え、交通機能等の向上及び平常時・災害時を問わない安定的な幹線道路ネットワークを形成するため、下関北九州道路や下関西道路、山陰道等の整備について、関係機関と連携の上、調査及び要望等に取り組む。</li> </ul> <p>② 国道・県道など地域連携道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国道・県道等の整備 市内の主要渋滞ポイントの解消、市民の移動における定時性や確実性、安全性、快適性の確保のため、また、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、本市の主要国道2号・9号・191号をはじめ、その他国道や主要地方道及び一般県道等の整備を促進する。</li> </ul> <p>③ 市道等生活道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市道等の整備 渋滞の緩和や市民の買い物等日常生活の安全性、快適性の確保を図るため、地区内の道路ネットワークの形成状況や、国・県道の整備状況を踏まえ、市道の整備を推進する。 また、現行道路法では対応できない私道について、舗装や安全施設の設置等に対し適切に助成する。</li> </ul>										
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	579,050	.....	.....	.....	.....	.....				
成果指標 《KPI》	市道の道路改良率					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						62.6% (H30)	63.1% (R6)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<p>① 地産地消、地元発注、地元調達の推進 今後の状況により取り組みを検討する。</p>										
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	—	.....	.....	.....	.....	.....				
成果指標 《KPI》	—									



取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 e 地域内外の住民との交流・移住促進					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
						○	○	○	○	○	
<p>① 都市・農村交流など圏域内交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携の推進 第2次下関市連携中枢都市圏ビジョンに基づき、各取り組みを推進する。また、国の制度を活用し、地域連携の促進を図る。</li> <li>・広域観光連携の推進 関門海峡観光推進協議会や長州路観光連絡会の活動を支援するなど、近隣都市と連携して観光振興施策を行い、相互補完による観光資源の魅力アップや滞在時間の延長、回遊性の向上による観光客の増加を図る。</li> </ul> <p>② 他地域との交流の促進 広く国内他都市とのスポーツ・文化交流、児童・生徒の交流や歴史・文化・自然資源において縁のある都市との交流等を推進し、地域活性化を図る。</p> <p>③ 人口定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規定住者への支援 本市の魅力、生活関連情報を広く発信すると同時に、移住希望者の相談に適切に対応して定住へと導く。また、あわせて、移住者のニーズに応じた各種支援を行う。</li> <li>・定住人口の確保 次代を担う本市の若者の定住意識を高める取り組みを官民連携により進める。</li> </ul>											
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計					
	39,085	.....	.....	.....	.....	▶					
成果指標 《KPI》	本州四端踏破ラリー達成者数（年間）					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				
						387人 (H30)	500人 (R6)				

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 f 上記aからeまでに掲げるもののほか、結びつき やネットワークの強化に係る連携					関係地域					
						下	菊	豊	豊	豊	
						関	川	田	浦	北	
今後の状況により取り組みを検討する。											
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計					
	—	.....	.....	.....	.....	▶					
成果指標 《KPI》	—					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				

## C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

圏域マネジメント能力の強化のため、人材育成やシティプロモーション、公共施設マネジメントなどを推進する。

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 a 人材の育成					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
<p>① 公立大学法人下関市立大学への支援・活用 公立大学法人下関市立大学の基盤的経費である運営費交付金の交付や施設整備等を通じて、大学の教育・研究機能の質の向上を支援し、地域に貢献する大学となるよう促す。</p> <p>② まちづくり協議会への支援 市民が自主的、主体的に組織するまちづくり協議会との連携を図り、まちづくりを支える人材の育成や人材の発掘をはじめ、人的支援、財政支援を継続的かつ効果的に実施し、住民自治によるまちづくりを推進する。</p> <p>③ 職員の資質向上 ・行政組織の見直しと適正な職員数の管理 行政サービスの向上等の行政機能の充実を図るため、社会経済情勢に即応した行政組織の見直しを図る。また、職員数の数値目標の設定、人事評価制度の運用及び人材育成による職員の意欲・資質向上、多様な任用形態の導入や退職者の活用等により行政の効率化を図り、適正な職員数の管理に努める。</p>										
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	71,691	.....	.....	.....	.....	▶				
成果指標 《KPI》	住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできたと感じている市民の割合					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						11.68% (H30)	16.0% (R6)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 b 外部からの行政及び民間人材の確保					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
より魅力的な圏域の形成に向け、各種施策の質の向上を図るため、様々な分野において、専門的知識や経験を有する外部からの人材の活用を検討する。										
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	15,800	.....	.....	.....	.....	▶				
成果指標 《KPI》	地域おこし協力隊の受入延べ人数					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)			
						3人 (H30)	4人 (R6)			

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 c 上記 a 及び b に掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携					関係地域				
						下	菊	豊	豊	豊
						関	川	田	浦	北
						○	○	○	○	○
<p>① シティプロモーションの推進 市内外の人や企業から「選ばれる都市」となるよう、下関ならではの都市イメージの向上を図るため、戦略的に情報発信し、「都市ブランド」を確立する。</p> <p>② 市民活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動促進基本計画の推進 市民の公益的な活動の環境整備を進め、市民参画型の社会を築くため、市民活動を促進する情報の収集・提供、市民活動の場の提供、市民活動ネットワーク化の促進等により市民活動促進基本計画を推進する。</li> <li>しものせき市民活動センターの利用促進 行政と市民や市民活動団体が連携してまちづくりを進めるため、しものせき市民活動センターを拠点として、市民活動に関する情報の収集・発信を行い、市民活動団体のニーズに即した講座・研修会等の実施や市民活動団体に対する相談機能の向上を図る。また、市内全体の市民活動団体とのネットワークの中心的役割を担うことにより、市民活動の活性化を図る。</li> <li>地域コミュニティ活動拠点の整備支援 市民の自主的主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会等の地域コミュニティ組織が行う活動に対する支援を行う。また、自治会が管理する町民館の建設・維持補修の支援を行い、活動の場を確保するとともに、コミュニティ施設の利用促進を図る。</li> </ul> <p>③ 公共施設マネジメントの推進 次世代に健全な資産を継承するため、公共施設を経営資源の一つと捉え、市民サービスの維持に努めながら、公共施設の適正配置を図るための取り組みを進める。また、未利用財産の有効活用に取り組む。</p>										
事業費	R2	R3	R4	R5	R6	計				
(単位：千円)	174,148	.....	.....	.....	.....					
成果指標 《KPI》	市区町村別魅力度ランキング (調査対象 1,000 市区町村) (年間)	現状値 (基準年)				目標値 (目標年)				
		79 位 (H30)				30 位 (R6)				
成果指標 《KPI》	下関市公式フェイスブック、下関市シティプロモーションフェイスブックページへの「いいね」の合計	現状値 (基準年)				目標値 (目標年)				
		6,200 件 (H30)				12,000 件 (R6)				
成果指標 《KPI》	公共施設の縮減面積	現状値 (基準年)				目標値 (目標年)				
		0 m <sup>2</sup> (H30)				105,000 m <sup>2</sup> (R6)				

## D その他の政策分野

取組名称	《分野：ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上》 D その他の政策分野 a 上記AからCまでに掲げるもののほか、圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る施策					関係地域					
						下 関	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北	
今後の状況により取り組みを検討する。											
事業費 (単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計					
	—	.....→									
成果指標 《K P I》	—					現状値 (基準年)	目標値 (目標年)				



---

## 第2次下関市連携中枢都市圏ビジョン

令和2年3月

- 発行／下関市
- 編集／下関市総合政策部企画課

〒750-8521 下関市南部町1番1号

TEL.083-231-1480. FAX.083-232-9569

<http://www.city.shimonoseki.lg.jp>

E-mail [sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp](mailto:sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)

---